

平成25年12月宮古市議会定例会一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項
12月9日 (月曜日)	27番 佐々木 重勝 議員	1 東日本大震災を教訓とした今後の水ひ門の管理運営について P 1 2 宮古市管理漁港の復旧状況について P 1 3 津波被災農地の復旧状況について P 1
	11番 田中 尚 議員	1 地域医療体制の充実策について P 2
	25番 内館 勝則 議員	1 経済復興政策の課題について P 3 2 合併市町村に対する新たな支援措置と特例措置後の方針について P 3 3 「三陸ジオパーク」の具体的な取り組みについて P 4
	26番 北村 進 議員	1 30年先の人口激減時代を見据えた施策について P 5
	7番 茂市 敏之 議員	1 老朽管と水道料金について P 7 2 宮古市魚市場について P 8
12月10日 (火曜日)	6番 落合 久三 議員	1 漁業水産業の振興について P 9 2 住宅建築のスピード化と地元業界への支援策について P 9 3 復旧・復興課題に係る市長の政策判断について P 10
	17番 伊藤 清 議員	1 米政策の見直しについて P 11 2 野生獣被害予防対策について P 11
	16番 中嶋 榮 議員	1 公共工事の入札不調について P 12 2 子育て支援制度について P 12
	23番 崎尾 誠 議員	1 まちづくりについて P 14 2 津波遺構について P 14
	19番 藤原 光昭 議員	1 浸水対策と道路整備計画について P 15

質問月日	質問者	質問事項
12月11日 (水曜日)	3番 竹花 邦彦 議員	1 JR岩泉線廃止合意について P 16 2 震災からの復旧・復興に向けた市職員のマン パワー、人材確保等について P 17 3 新規高卒者の就職内定状況について P 17
	10番 坂本 悦夫 議員	1 少子化対策について P 18
	13番 松本 尚美 議員	1 市全体で近未来のまちづくりを P 19 2 他地域の災害支援を積極的に P 19
	12番 橋本 久夫 議員	1 復興に向けたツーリズムの推進について P 20 2 小型漁船、プレジャーボートの陸揚げ、泊地 の課題について P 20 3 海外友好都市との交流について P 20
	8番 須賀原 チエ子議員	1 冠水対策について P 21 2 工芸品の振興について P 21 3 観光資源の活用法について P 22
12月12日 (木曜日)	18番 横田 有平 議員	1 三陸ジオパークについて P 23 2 漁港復旧工事の入札不調について P 23
	2番 加藤 俊郎 議員	1 災害対策について P 25 2 ペットの飼育について P 25
	5番 長門 孝則 議員	1 スポーツ施設の整備促進について P 27 2 松くい虫対策について P 28
	24番 古舘 章秀 議員	1 林業振興について P 29 2 国土調査事業推進について P 29

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月9日(月)

質問順位 1番

質問者 議席番号 27番 佐々木 重勝 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 東日本大震災を教訓とした今後の水ひ門の管理運営について	<p>津波災害を教訓とした既存の破壊された水ひ門をはじめ、新たに大型水門及び防潮堤が建設されるが、その水ひ門などの管理運営をどのようにして住民の生命を守るよう検討されているのか伺います。</p> <p>① 水ひ門など有事においては瞬時の操作が求められると思うが、その体制について伺います。</p> <p>② 大型水門の遠隔操作についての課題と解決方法について伺います。</p>	
2 宮古市管理漁港の復旧状況について	<p>東日本大震災により、市管理漁港15港はいずれも壊滅的被害を受けた中で復旧に取り組んでいるが、漁港別にみれば進捗状況が遅く見えるところもあり、漁業者は早期に各港が整備されることを望んでいることから、次のことを伺います。</p> <p>① 平成25年6月18日現在、市管理漁港15港で111箇所中87箇所が実施中、24箇所が不調とされていたが、その後の状況はどうか伺います。</p> <p>② 発注後の工事の進捗状況について伺います。</p> <p>③ 査定後において、台風、高潮等による被害の増大はあるか伺います。</p> <p>④ 全漁港の完成見通しについて伺います。</p>	
3 津波被災農地の復旧状況について	<p>津波災害による宮古市の被災農地は、水田、畑と合わせて75haとされているが、その後の復旧状況について伺います。</p> <p>① 被災総面積の81%を占める、赤前地区及び撰待地区の復旧状況はどうか伺います。</p> <p>② 被災面積は水田60.5ha、畑14.5haとされているが、復旧計画面積はどうか伺います。</p> <p>③ 今後の復旧見通しについて伺います。</p>	

# 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月9日(月)

質問順位 2番

質問者 議席番号 11番 田中 尚 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 地域医療体制の 充実策について	<p>宮古市は地域医療資源の効果的かつ効率的活用を図ることで地域住民の医療に対する安心・安全を築こうとしていると理解しているが、以下の点について伺う。</p> <p>① 病院・診療所など地域における医師の配置数は他都市に比べ、どのように評価しているのか。</p> <p>② 医療収支の採算が困難な地域では公的病院や公的診療所が決定的な役割を果たしているが、他方では自治体財政を圧迫する要因にもなっている。診療報酬体系の改正による収支の改善と自治体財政への支援策はどのようなものか伺う。</p> <p>③ 節度ある飲酒や禁煙、各種検診など予防医療の重要性が強調されて久しいが、市の到達点はどうか。</p> <p>④ 地域中核拠点病院の役割を担う、県立宮古病院は勤務医師の確保を優先させるため紹介状なしでは受診ができない状況にある。改善が必要ではないか。</p> <p>⑤ 県立宮古病院の勤務医師確保に向けた市の新たな支援策が必要と考えるが、どのような検討が行われているか。</p> <p>⑥ 再開した休日・急患診療所の実績と今後の課題は何か。</p> <p>⑦ 医療情報連携システムの運用実績と課題は何か。</p>	

# 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月9日(月)

質問順位 3番

質問者 議席番号 25番 内館勝則議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 経済復興政策の課題について	<p>東日本大震災発生後、復興計画を基に、復旧復興に向けた懸命の取り組みが行われている。一方で、雇用状況は、有効求人倍率の上昇に関わらず、職業間のミスマッチもあり、なお多くの市民が「震災失業」の状態にある。震災前から人口減少が顕著であり、地域経済の空洞化が進んできており、このような状況が続けば、就業機会を地域外に求める市民が増え、人口流出に拍車がかかるのではないかと懸念される。</p> <p>復興計画は、総合計画と整合性を持たせる形で生活再建、経済復興、多重防災のまちづくりの3つの課題に重点をおいている。総合計画の最大の課題は、いかに人口減少に歯止めをかけ、定住人口を増やすかに主眼をおいて、多様な施策の方向性が示されているが、「人口問題」への独自の政策的対応が希薄になっているという印象がある。長期的な視点で人口減少問題を含めた経済復興政策のあり方について、再度よく考察する必要があると問題意識を持つが考え方を伺う。</p> <p>経済復興政策にかかる課題をどのように捉え、どのように進めようとしているのか伺う。</p>	
2 合併市町村に対する新たな支援措置と特例措置後の方針について	<p>平成の大合併で誕生した新生宮古市は、交付税増額の特例措置(最長10年)が2014年度で期限切れを迎える。特例が終了した後の合併自治体に配分する年間の交付税額について、総務省は平成の大合併で誕生した自治体を支援するため、2014年度から役所の支所数に応じて地方交付税を加算措置する方針を固めたと11月16日に報じられた。これは、実際の設置状況に関わらず、合併前の市町村毎に支所を置いているとみなし、必要な交付税額を算出するというものである。今回の加算で交付税の減少がかなり圧縮されると見込まれ、自治体ごとの影響額は総務省が試算中ということだが、現時点で把握している本市の支援措置の影響額はどのくらいか伺う。</p>	

	<p>また、本市は広大な面積であることから支所はもとより出張所もあるが、加算の対象となるのか伺う。</p> <p>合併後の旧役場周辺など衰退が懸念される地域の活性化を目的として、合併市町村地域力向上支援交付金が5年間で1億円交付され2013年度で終了する。この交付金は、宮古市地域創造基金として活用され、疲弊が懸念される地域の自立、活性化に大きな効果を上げてきていると評価する一方で、地域自治区についても、5年間の措置であり消滅することになる。終了後の市政運営について、どのような検討をされてきたのか伺う。</p>	
<p>3 「三陸ジオパーク」の具体的な取り組みについて</p>	<p>地質遺産の保全・活用を目的とした自然公園「日本ジオパーク」認定審査会が9月24日に開催され、本県沿岸部を中心とした「三陸ジオパーク」が認定された。地質遺産101箇所に加え、東日本大震災関連遺構29箇所も構成遺産に加えられ、5月に創設された三陸復興国立公園と連携し、観光振興や交流人口の拡大を目指す本市にとって条件が整ったと期待している。</p> <p>ジオパークを活用するうえで次の点が課題とされるがその点をどう構築していくのか伺う。</p> <p>(1) 認定を受けて、市民意識の醸成、ジオパークに関する周知啓発や三陸復興国立公園の指定と連動した復興・地域おこしの取り組みを具体的にどのように進めるのか。</p> <p>(2) 三陸ジオパークは、日本最大規模のジオパークとして認定された。地質遺産のほかに東日本大震災の関連遺構も含まれており、災害の記憶を後世に伝える役割も担うことになり、全国から注目され、観光を通じて震災復興の弾みとなることを期待する一方で、これらの受け入れ態勢が十分かどうか心配されるがどうか。</p> <p>また、震災関連遺構は、震災の記憶を語り継ぐ点で遺構が認定された意義は大きい。しかしながら、財政負担もそれなりに伴うことになるが、この点についてどのように考えているのか。</p> <p>(3) 市の推進体制として、ジオパークに関連するさまざまな課題、ハード、ソフト面に対応していかなければならないことが多いと思うが、拠点施設や新しい課を新設して内外に情報発信すべきと考えるが当局の考えを伺う。</p>	

# 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月9日(月)

質問順位 4番

質問者 議席番号 26番 北村進議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 30年先の人口激減時代を見据えた施策について</p>	<p>厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2010年から2040年までの30年間に宮古市の人口は、59,430人から35,903人に減少。減少率は39.43%と予測している。</p> <p>30年後の地方圏では、現役世代のみならず高齢者も減り始め、活力もないが医療福祉負担の絶対額も減る。また、一部の大都市圏においても、若者は集まるものの現役世代の減少は止められず、他方で高齢者は急増を続けるので、巨大な老人ホームのような状態になっていく。</p> <p>現在の日本は、全国が『限界自治体化』する危機を迎えている。</p> <p>宮古市は東日本大震災の復興に全力を挙げて取り組んでおり、スピードも求められているところである。</p> <p>しかし、復興後の10年・20年先を見据えたまちづくりもしていかなければならないものと考える。</p> <p>様々な手立てをもって、人口減少に歯止めをかけるために、それぞれの自治体が行っているところであるが、改めて次の点について伺う。</p> <p>(1) 宮古市における若い世代のUターン・Iターンを促す手立ては何か。</p> <p>(2) 農林水産業の新規就業者対策として、環境整備を含めた住まいの確保が必要であると考えますがその支援策は何か。</p> <p>(3) 総務省が推進する「地域おこし協力隊」を導入し、地域の活性化を図るべきと考えるがいかがか。</p> <p>(4) 人口減少に歯止めをかけるひとつとして、宮古市出身者の「団塊の世代」や定年退職者のUターン・Iターンを推進すべきと考える。希望調査や空き家を利用するなど受け入れ態勢の整備を図るべきと考えるがいかがか。</p> <p>(5) また、Uターン・Iターンを受け入れる場合の医療・介護保険制度の課題は何か。</p>	

	<p>(6) 国による社会保障制度改革も待たれるところであるが、改めて介護の理念を伺う。</p> <p>(7) 高齢化が進んでいる当市における介護保険制度の課題は何か伺う。</p> <p>(8) 復興まちづくりにおいて、30年先を見越したまちづくりが必要である。医療・介護の面において、どのようなまちづくりの工夫がなされているか伺う。また、災害公営住宅の建設仕様における工夫は何か伺う。</p>	
--	---	--

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月9日(月)

質問順位 5番

質問者 議席番号 7番 茂市敏之議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 老朽管と水道料金について	<p>(1) 県内市町村の水道料金を比較すると、宮古市は格段に安い。例えば10㎡使用時の料金は、県内平均の約半分だ。市民は多大な恩恵を受けている。しかし、気になるのは老朽管の更新が進んでいないことだ。上下水道部では、最初に敷設した昭和26年から昭和41年までの分(38,720m)を老朽管としているが、耐用年数は40年とされている中で、昭和26年敷設は62年、昭和41年敷設は47年が経過している。これら老朽管を毎年、水道事業会計に支障のない範囲の予算で敷設替えの予定であったが、震災で延期され復興後に着手することになった。復興に仮に5年かかるとすれば、工事が完了するのはいつ頃になるのか。</p> <p>また、その後、敷設した管(昭和44年から昭和61年までの分87,623m)も老朽管となる。大震災での震度は5弱だったが、震度6以上だったら危機的状況だったのではないか。老朽管の更新は耐用年数を過ぎたら直ちに行うように、計画の見直しをすべきだ。それが危機管理と思うがどうか伺う。</p> <p>(2) 水道管敷設替の財源として、水道料金を市町村平均程度まで値上げし建設改良積立金に余裕を持たせ、震災復興完了後に短期間で更新できる財源の態勢を整えるべきと考えるがどうか伺う。</p> <p>(3) 飲料水を汲み上げることができる飲料水兼用耐震性防火水槽というものがある。高台移転場所にも当然、防火水槽が設置されると思うが、住民の安心のためにもこれを設置すべきと思うがどうか。また、それぞれの避難場所の応急給水について、どう考えているのか伺う。</p>	

<p>2 宮古市魚市場について</p>	<p>(1) 宮古市魚市場、10 億円超予算超過、2 階建てを平屋に変更と報道された。基本設計では 25 億円に収まると示されながら、実施設計の段階で概算工事費が約 36 億円と提示された。超過の要因は鉄骨の強度不足の判明と資材の高騰とのことだ。市は設計の経緯を検証するとのことだが、その検証結果はどうだったのか伺う。</p> <p>(2) 実施設計が正しいとするなら、基本設計した業者に対しどのように対処するのか伺う。</p> <p>(3) 私は今まで、再三にわたり設計業務委託の問題点について指摘してきた。その主な内容は、①出来上がった設計書が正しい設計書であると市当局は判断できるのか、②ダンピング入札が続いているが設計書の品質の低下はないのか、③最低制限価格を設定すべきではないか、の 3 点である。</p> <p>これに対し市当局は、設計の成果品の品質は確保されている。よって最低制限価格の導入は検討していないとのことだったが、私が危惧していた事案がたびたび発生する。市当局は、どのように考えているのか伺う。</p> <p>(4) 最低制限価格を設定し、成果品に責任を持たせるため、その設計に重大な瑕疵があるときは、その事案により被る損害に見合うだけの罰則と罰金を科すべきと思うがどうか伺う。</p> <p>(5) 魚市場建設にあたり、市当局は関係者による検討委員会を立ち上げ、昨年 12 月に第 1 回検討委員会を開催しているが、その後開催されていない。</p> <p>各委員の意見や要望を実施設計に反映させるための委員会と思うがどうか伺う。</p> <p>(6) 市当局は、実施設計を当初予算内で収めるため、2 階建てから平屋に変更しようとしている。検討委員会の委員は、せっかく造るのだから手落ちなく立派に造ってほしいという思いがあったはずだ。中途半端なものになってしまうことに納得しているのか伺う。</p> <p>(7) 当初予定の 2 階建てとする場合、予算超過分について補填する方法はないのか伺う。</p> <p>(8) 増築後の魚市場の使用料については、どう考えているのか伺う。</p>	
---------------------	--	--

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月10日(火)

質問順位 1番

質問者 議席番号 6番 落合久三議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 漁業水産業の振興について	<p>大震災からの復旧は一定程度の進展が図られている。「単なる復旧でなく新たな事業展開」が図られるよう以下の点で提案、質問を行う。</p> <p>① 漁業担い手育成対策事業の対象を養殖業だけに限定せず、漁船漁業の担い手も対象とし、助成期間を5年に延長すべきと思うがどうか。「技術習得には3年は少なすぎる」というのは関係者の共通した認識であり、要望である。</p> <p>② 漁業共済掛金補助事業は、国の負担増で結果として増強された。自然災害、特に高潮、台風、低気圧等による被害が絶えない状況に鑑み、市の助成を上乗せすべきであると思うがどうか。</p> <p>③ 水産加工業の新たな進展を図ることは宮古の地域経済を支える命脈と言える。「低次加工から高次加工へ」と言っても商品化、販売ルート確保は簡単ではない。それを打開するキーワードは何か問題認識を共有し、新製品開発の上で「産官学連携」を具体化すべきと思うがどうか。</p>	
2 住宅建築のスピード化と地元業界への支援策について	<p>住まいの再建は緊急課題であることは共通認識となっている。また、財政論から言えば持家の建築支援は税収増が見込まれ、公営住宅の完成後の維持管理経費と対比しても得策である。住まいの自力再建を促進するうえで、建築単価増、建築期間の長さ、宅地造成の遅延がネックである。この状況を打開するうえで、以下の点を伺う。</p> <p>① この間の岩手型、宮古型復興住宅建築の進捗状況はどうか。</p> <p>② 地元業者に建築を発注した場合、市独自の上乗せ支援策、優遇策を具体化すべきと思うがどうか。</p> <p>③ 住宅の建築に係る職人の育成とOBの再結集を促すよう業界との協議、連携を進める必要があると思うがどうか。</p>	

<p>3 復旧・復興課題に係る市長の政策判断について</p>	<p>復旧・復興課題にかかわる政策決定の経過が不透明と思われる課題が最近目に付く。水門容認決定、たろう観光ホテル保存、田老野球場の整備などがそうである。そこで、以下の点を伺う。</p> <p>① これらを整備する判断のよりどころ、前提は住民の合意形成だと思うが、それはどのように形成されてきたのか。</p> <p>② 議会との事前の協議が極めて不十分だと思うが、市長は議会との合意形成についてどういう認識か。</p> <p>③ 自治基本条例、議会基本条例、さらには宮古市東日本大震災復興計画の「復興計画策定」の体制に照らして住民合意と議会との連携を改めて重視すべきと思うがどうか。</p>	
--------------------------------	--	--

# 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月10日(火)

質問順位 2番

質問者 議席番号 17番 伊藤 清 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 米政策の見直しについて	<p>政府は、11月26日経営所得安定対策(戸別所得補償制度)や米政策見直しの全体像を正式に決めた。</p> <p>経営所得安定対策は、米の直接支払い交付金(固定払い10a当たり15,000円)を2014年産から半減させ2017年までの時限措置とする一方で、飼料用米への助成において数量払いを導入して拡充し、水田での主食用米以外の生産を誘導する。</p> <p>「産業政策」として、飼料用米に対する数量払いの導入など農業の成長産業化を促し、農地を農地として維持する地域の取り組みを支援する「地域施策」として、日本型直接支払制度を導入する。</p> <p>これは、飼料用米への助成の拡充で作付転換を促し、主食用米の需給を調整するというのが狙いのである。そこで次の点について伺う。</p> <p>① 宮古市でも飼料用米への取り組みを行うのか伺う。</p> <p>② 主食用米を作付して価格が下がった場合、補填措置などを行うのか伺う。</p>	
2 野生獣被害予防対策について	<p>野生獣による農作物被害は年々増加傾向にあり、農家は、シカ対策として農地周辺に網を張り巡らし、ハクビシン・アナグマ対策として箱わなを仕掛けるなどの対策をしている。また、猟友会でも一年を通して有害駆除を行っているが、あまり効果がない状況であり、減るどころか増え続けている状況である。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>① 当市においても緩衝帯整備を行うべきと思うが当局の考えを伺う。</p> <p>② 狩猟者の高齢化などによる減少対策として罾による獣捕獲を検討すべきと思うが当局の考えを伺う。</p> <p>③ シカ巻狩りの際、犬の使用について、岩手県などに要望できないものか伺う。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月10日(火)

質問順位 3番

質問者 議席番号 16番 中嶋 榮 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 公共工事の入札不調について	<p>① 宮古市は入札不調の原因は何か調査をしたのか。その上でどのような対策を取り入れたのか。また、国が講じている入札不調対策をどの程度導入しているか。その結果、入札不調の発生を抑制するため効果的なものとなっているかお伺いします。</p> <p>② 今まで、新年度の発注が気候的にも非常にいい時期をはずして6月に入ってからの発注をしている。発注時期を年度末あたりの発注にならないのかお伺いします。</p> <p>③ 東北地方整備局は初の試みとして、業者が発注計画を立てやすくするために、地区ごとの年度内発注見通しを月1回ホームページで公表するとしているが、当市もそのような方式がとれないかお伺いします。</p> <p>④ 業者を全国に拡大したり、複数の工事を組み合わせることで発注額を増やすなど、発注の仕方を見直しし、入札する方法はできないのかお伺いします。</p> <p>⑤ 競争入札によらないで、業者を選定できる随意契約に切り替えるとかできないのかお伺いします。</p>	
2 子育て支援制度について	<p>① 最初に2014年度に採用される宮古市の保育士は何人か。その採用人数で昨年の待機児童が解消できるのかお伺いします。</p> <p>② 2015年度から新たに始まる子育て支援制度は、10月に子育て支援会議がもたれ、児童福祉施行令に定めた5項目に、新たに5項目が追加され、保育所利用要件が緩和された。2015年度からは当市の待機児童がなくなると確信していますが、そうなるのかお伺いします。</p> <p>③ 全国の認可保育所への入所を待つ待機児童は25,000人前後といわれていますが、潜在的待機児童はこの数字を大幅に上回るものと考えますが当局の見解をお伺いします。</p>	

	<p>④ 保育サービスの潜在ニーズは 300 万人超との民間推計もありますが、要件の緩和で利用できる対象が増える一方で、実際に保育所に入所できるかどうかは、施設整備を進める政府の取り組みに懸かっていると思いますが、見解をお伺いします。</p> <p>⑤ 政府は 2017 年度までに待機児童をなくす方針を掲げていますが、保育所の整備、施設が増え、入所児童が大幅に増えると保育士不足が生じてくると考えます。その時保育士の離職防止と人材確保への対策も立てておく必要があると思いますが、市長の考えをお伺いします。</p>	
--	---	--

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月10日(火)

質問順位 4番

質問者 議席番号 23番 崎尾 誠議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 まちづくりについて	<p>(1) 復興道路(三陸沿岸道路)から大量の土砂が発生しているが、この土砂の有効活用をどのように考えているのか。</p> <p>(2) 私は、この土砂を有効活用できると考え、次の点を提言するので検討して頂きたい。</p> <p>① 三陸鉄道田老駅前を、国道の高さから鉄路の高さまで傾斜をつけて埋め立てる。</p> <p>② 河川の両岸を埋め立て、洪水及び津波の浸水をくい止める。</p> <p>③ 兄形向(八幡水神)などのように、将来に利用しやすい土地にするために、埋め立てる。</p> <p>(3) 復興道路により、立ち退きになる田老児童館、高齢者コミュニティーセンター及び被災した29分団屯所の建設予定はどのように考えているのか。</p> <p>(4) 兄形向(八幡水神)との間に橋をかけるよう提言したが「利用計画を見ながら検討する」との答弁であった。</p> <p>この場所にこれらの公共施設を建設し、橋をかけることが必要と考えるがどうか。</p>	
2 津波遺構について	<p>(1) たろう観光ホテルを遺産として残すことには、田老地区住民を含め、多くの市民から疑問の声が上がっているが、この計画に対し市民の意見を問う機会がなかったが、これからアンケートなどの計画があるのか。</p> <p>(2) 津波伝承館、津波科学館などの建設予定場所や建設予定はどのようになっているのか。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月10日(火)

質問順位 5番

質問者 議席番号 19番 藤原光昭議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 浸水対策と道路整備計画について	<p>(1) 住宅地が冠水する地域について、緑ヶ丘、田鎖、墓目地区は対策が講じられ、順次整備されてきているが、今後の対策が計画されている浸水区域について伺う。</p> <p>(2) 津軽石の駒形地区は排水が難しい地域であり、市道を始め生活関連道路も未整備で側溝も整っていない状況である。</p> <p>排水や雨水も地下浸透の地域である。震災後の住宅環境も変化してきているが、当地域の道路整備計画について伺う。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月11日(水)

質問順位 1番

質問者 議席番号 3番 竹花邦彦議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 JR岩泉線廃止合意について	<p>11月7日にJR東日本と宮古市、岩泉町はJR岩泉線廃止の合意をした。私は、課題が残された廃線合意であったと受け止めている。ついては、課題に係る市当局の対応を伺う。</p> <p>(1) 国道340号道路改良整備の課題について          廃線合意の前に開催されたJR岩泉線についての議員全員協議会説明(10月28日)の際にも、国道340号の具体的整備スケジュールを確認すべきとの指摘をしたが、岩手県から道路改良整備の方向が示されたことを評価し、整備完了の目標年次等を協議、確認することなくJR岩泉線廃止を受け入れた。</p> <p>岩手県は11月18日の大規模事業評価専門委員会で国道340号整備事業の概要を示し、JR岩泉線押角トンネル道路化は2022(平成34)年度となる計画が明らかになった。</p> <p>この岩手県の整備計画について、市長はどう評価しているのか見解を伺う。</p> <p>(2) バス代替運行の課題について          JR東日本は、バス代替運行について3年から5年間程度は運行する意向を示しているが、その後の運行は利用状況(赤字運行)を理由に廃止となる可能性も懸念されるが、次の点を伺う。</p> <p>① 協議経過の説明では、バス代替輸送についてJRが責任を持って運行を確保するとしていたが、廃止合意に係る覚書では「支援、協力する」との文言に後退している。なぜこの文言での合意となったのか伺う。</p> <p>② 市はJR岩泉線廃止前にJRと協議を行い、安易にバス路線廃止をさせない歯止めをかけ、今後におけるバス代替運行の維持、確保を図るべきと考える。</p> <p>市当局の考えと対応を伺う。</p> <p>(3) JR山田線鉄路存続への影響について          JR岩泉線廃止がJR山田線鉄路存続へ与える影響を懸念するが、市長の見解を伺う。</p>	

<p>2 震災からの復旧・復興に向けた市職員のマンパワー、人材確保等について</p>	<p>(1) 来年度における派遣職員受入れについて  来年度の他自治体からの派遣職員の受入れについて、現時点で必要な職員数はどう把握されているか伺う。  また、その確保に向けた考え方と対応を伺う。</p> <p>(2) 市職員の再任用制度について  震災からの復旧・復興に向けた人材確保を図るために、派遣職員の受入れや任期付職員の雇用にとどまらず、即戦力としての人材確保と言う観点からも市職員の再任用制度の実施を行うべきと考える。市当局の考えを伺う。</p> <p>(3) 組織のフラット化の見直しについて  これまでも度々、問題点を指摘し、見直しを提言してきたが、行政組織のチェック体制の強化と病休等で課長が長期不在となる事態の対応等も考慮し、現在のグループ制・担当長制の見直しと課長補佐配置を図るべきと考える。市当局の考えを伺う。</p>	
<p>3 新規高卒者の就職内定状況について</p>	<p>来春の市内高校卒業予定者における就職希望者の内定状況を伺う。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月11日(水)

質問順位 2番

質問者 議席番号 10番 坂本悦夫議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 少子化対策について	<p>(1) 少子化対策は、子育て支援にとどまるものではなく、若い世代の経済的自立や結婚から子育てまでの幅広いライフステージを対象として実施すべきと考えるが、宮古市における少子化対策の現状について伺う。</p> <p>(2) 少子化対策は、1994年に開始されて以降、約20年が経とうとしているが、出生率は一向に回復の兆しが見えないが、その原因は何であると考えか見解を伺う。</p> <p>(3) 将来推計人口は、当市の政策立案の土台となるべきものであるが、その推計結果を見てどのような政策が当市に必要であるか庁内で議論したことはあるのか伺う。</p> <p>(4) 婚活支援事業について、平成22年9月定例会の一般質問で、市長は「婚活は個人的なことであり、その効果も不明であるとのことから、支援事業は現時点では考えてはいない」とのことだったが、結婚したいがうまくいかない人に対して支援することは正当なことだと思う。若者の夢や希望をかなえるためにも、手を差し伸べるべきである。</p> <p>それにより結果として、実効性のある少子化対策になると思うが、婚活支援事業について再検討の考えはないか伺う。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月11日(水)

質問順位 3番

質問者 議席番号 13番 松本尚美議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 市全体で近未来のまちづくりを	<p>復興事業の終了と共に、本市の経済、消費人口等一気に冷え込むと同時に衰退することを指摘し、その対応について提案も含め、この間質問をしてきました。被災者、被災事業者の復旧・復興が最優先とはいえ、同時に近未来の対応も必要との認識は共有できていると思いますが、現状では動きが見えていません。</p> <p>市職員も復旧・復興に忙殺され、民間も足元の対応に追われ、余裕がない状況は理解していますし、リーディングプロジェクトとして、一部市外資本より企画が進んでいることも承知しています。</p> <p>しかしながら、現状は受動的で能動的な取り組みとは思えません。より積極的に全市民的な役割分担した、一丸となった取り組みが今こそ必要と考えます。外資に加え地元資本も活かせる取り組みをすべきです。</p> <p>官民一体となった企業誘致等連携すべく組織を立ち上げ、近未来のまちづくりを強力に進めるべきと考えますが、市長の見解を伺います。</p>	
2 他地域の災害支援を積極的に	<p>現在、復旧・復興そして更なる進化したまちづくりを進めていますが、今日あるのは被災後、国内外から物心両面で大きな支援があったからこそと考えます。昨今は、国内外を問わず大きな自然災害が発生し、被災者のみならず、行政機関も麻痺状態にあります。</p> <p>東日本大震災では、絆ということが大きく人の心に響いて、助け合うということがいかに大事なことであるか再認識されました。国内では伊豆大島や、国外ではフィリピンで被災者は大変困難な状況、環境にあります。民間を中心に支援活動が行われているものとは思いますが、決して目に見えるものにはなっていません。市の対応についてもしかりです。報恩の思いを伝えるためにも、市民と連携した支援をすべきと考えますが、市長は現状で十分と考えているのか伺います。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月11日(水)

質問順位 4番

質問者 議席番号 12番 橋本久夫議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 復興に向けたツーリズムの推進について	<p>震災の歴史は、誰かが「正しく伝える」努力をしなければ本来残らないものだ。最近ようやく議論されるようになってきたいわゆる「ダークツーリズム」の流れに属するものかも知れないが、「自然の力の大きさと人の能力の限界」を体感してもらい災害ツーリズムの役割がクローズアップされている。本市の「学ぶ防災」のツアーもその一つである。これらのツーリズムは被災地への交流人口の拡大につながるもので、そのことによって経済活動も活発化していくものだ。</p> <p>今後、ジオサイトなどを加えた新たなプログラムや、経済活動につながる施設や拠点などの強化が望まれる。それらの推進にどう取り組んでいくのか伺う。</p>	
2 小型漁船、プレジャーボートの陸揚げ、泊地の課題について	<p>港湾施設の復旧工事が進む中で、小型漁船、プレジャーボートなどの船揚げ場、係留施設の不足によって様々な問題が発生している。特に鉾ヶ崎地区における小型漁船においては防潮堤整備によって陸揚げ面積が小さくなり、これらの場所に置けなくなるという。工事による陸揚げの代替場所の確保の見込み等はあるのか伺う。</p> <p>プレジャーボート等においては徐々に数も増えつつある中で、係留場所の確保が課題となっている。海洋振興を図る上でも木材港等における船だまり、あるいはポンツーンの早期整備が望まれるが、それらの対応について伺う。</p>	
3 海外友好都市との交流について	<p>本市では海外の友好協力都市として中国の烟台市とフィリピンのラ・トリニダット市の2市との締結を行っている。先般、烟台市へ宮古市公式訪問団が訪問したと聞く。その交流の内容と成果について伺う。</p> <p>今後は、両市について交流事業をどのようなスタンスで捉えて推進していくのか伺う。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月11日(水)

質問順位 5番

質問者 議席番号 8番 須賀原 チエ子 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 冠水対策について	<p>東日本大震災に起因する地盤沈下や昨今の地球温暖化による異常気象により大洪水が発生し、市内の至るところで冠水する被害が増大しています。先日の大雨では通学路の冠水により危険性が増したために臨時休校になった小学校もあったと聞きます。</p> <p>そこで、次のことについて伺います。</p> <p>① 市で把握している冠水の危険箇所数と場所について伺います。</p> <p>② 危険箇所における対策と今後の改善の見通しについて伺います。</p> <p>③ これまでに冠水により休校になった学校は何校あるか伺います。</p> <p>④ 通学路における対策と今後の安全性の確保対策について伺います。</p>	
2 工芸品の振興について	<p>震災後、様々な団体が手作り商品を製作販売しています。その中には当市の工芸品として発展する可能性のある商品も多くあると期待しています。</p> <p>そこで、これまでの市の工芸品の振興のための取り組みや現在の工芸商品製作への支援について、次のことを伺います。</p> <p>① 市が工芸品として認定している品目とその現状について伺います。</p> <p>② 螺鈿細工やウニ染め等への支援の現状について伺います。</p> <p>③ 薬師塗漆工芸館の今後の利活用について伺います。</p> <p>④ 今後の様々な工芸品への振興策を伺います。</p>	

<p>3 観光資源の活用 法について</p>	<p>津波防災教育や被災地支援等の目的で当市を訪問する方々が増加していると思われます。そこで、この機会を逃さずに当市の魅力をアピールすることで、今後の観光を新たな視点から捉え、推進すべきと考えますので、次のことを伺います。</p> <p>① 震災後の当市の観光資源について、どのような変化があったと市では考えているのか伺います。</p> <p>② 浄土ヶ浜の遊歩道やレストハウスなどに津波の浸水位置を示す標識や当時の様子を伝えるためのパネル等が展示されているのか伺います。</p> <p>③ 田老地区以外で津波の様子を伝える展示物等の設置を行うのか伺います。</p> <p>④ 今後の観光振興について市の考えを伺います。</p>	
----------------------------	--	--

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月12日(木)

質問順位 1番

質問者 議席番号 18番 横田有平議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 三陸ジオパークについて	<p>三陸ジオパークの認定から2箇月が経過した。中心が宮古市であり、協議会会長も山本市長が就任したことも喜ばしい。日本には、25のジオパークがあるが、青森県八戸市から宮城県気仙沼市まで約300kmにおよび、地質遺産101箇所、東日本大震災関連遺構29箇所、合わせて130箇所のジオポイントは日本一の規模である。</p> <p>私は10月末に政務活動費を利用し、世界ジオパークに国内第1号として認定された「新潟県糸魚川市」で種々話を伺ってきたが、ジオパークは市民の誇りであり、歴史、文化、教育に活かされ、さらに観光客が1.5倍に増えるなど経済効果も高いということだった。</p> <p>三陸ジオパークも、糸魚川市に劣るものではないと思うことから、次のことを伺う。</p> <p>① 観光客の誘客など経済効果を高めるための対策があるか。</p> <p>② ジオパークについての市民への周知がまだ不十分と思うがどうか。</p> <p>③ 企業も巻き込んだガイド、語り部の養成が大事だと思うがどうか。</p> <p>④ 糸魚川市の担当より、世界ジオパークを目指すためには「三陸海岸と人との繋がりなどが大事ではないか」との話であったが、市として世界ジオパーク認定にあたっての課題は何であると考えているか。</p>	
2 漁港復旧工事の入札不調について	<p>漁港は漁業の基幹であることから、早期復旧を図り、漁業者の操業意欲を確保することが重要である。しかし、生コンや作業員の不足などの理由から入札不調が続いていると聞く。先日も、管内漁港を見て回ったが、未だ着手していないところもある。大潮の時間帯には、波が物揚場まで上がって漁業者も嘆いていた。</p> <p>ついては、次のことを伺う。</p> <p>① 蛸の浜漁港は、約6億円の大規模工事であるが、三度の入札が不調となっていると聞く。同じく、津軽石、川代、仲組漁港など入札不調に</p>	

	<p>対する対応策はどうか。</p> <p>② 浦の沢漁港は、改修に約6億円が見込まれているが、他港とは違い全戸被災したことから、復興交付金といえども、今後の利活用も含め、改めて整備について、地元漁協と協議すべきと思うがどうか。</p> <p>③ 入札不調の原因に、生コンや技術者などの不足も指摘されているが、今後、改善される見通しはあるか。</p>	
--	---	--

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月12日(木)

質問順位 2番

質問者 議席番号 2番 加藤俊郎議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 災害対策について	<p>宮古市では東日本大震災の教訓を踏まえて「宮古市地域防災計画」の見直しを昨年度に行いましたが、その計画に沿って防災について伺います。</p> <p>① 現在の自主防災組織の設置数と活動内容について伺います。</p> <p>② 宮古市地域防災計画の第3章には自主防災組織等の育成強化をうたっていますが、結成促進及び育成について具体策を伺います。</p> <p>③ 「防災コミュニティ」の検討を行うとしていますが、具体策を伺います。</p> <p>④ 宮古市の面積は広く、地域ごとにそれぞれの特徴があります。自然災害の発生も地域によって異なるものと容易に想定されます。よって、地域ごとに地域の特性に合った防災計画を作成し、災害に備えるべきと考えますが市の所見を伺います。</p>	
2 ペットの飼育について	<p>生後間もない犬と猫の販売規制やペット販売時の対面説明の義務付け、あるいは、安易な飼育放棄によって殺処分される犬や猫を減らしてペットとの共生を図る狙いで「改正動物愛護法」が9月に施行されたことに伴い、市において懸念される事項について順次伺います。</p> <p>① 狂犬病予防法により、犬の所在地、種類など飼い犬の登録をすることになっていますが、宮古市の登録犬数について伺います。</p> <p>② 登録していない飼い主がいることも想定できますが、未登録犬を把握しているのか伺います。また、登録すべきことを承知していない飼い主もいると推測できますが、周知方法について伺います。</p> <p>③ 改正動物愛護法によると、地方自治体は販売業者から犬や猫の引き取りを求められた場合、相応の理由がなければ拒否できます。また、一般の飼い主からも犬や猫の高齢、病気が理由であれば拒否できますが、このことによって、捨て犬や捨て猫が増加することが懸念されますが、市の対応について伺います。</p>	

	<p>④ 生活に喜びや癒しを与えてくれるペット、その代表格が犬と猫であります。災害公営住宅入居希望者のなかでも犬や猫の飼育希望者はいると思いますが、公営住宅の室内外での犬や猫の飼育についてはどのように考えているのか伺います。</p>	
--	--	--

# 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月12日(木)

質問順位 3番

質問者 議席番号 5番 長門孝則議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 スポーツ施設の整備促進について	<p>宮古運動公園には、野球場をはじめ、陸上競技場、テニスコート、キャンプ場などがあり、スポーツの発展と市民の体力向上を図る施設として長年親しまれてきたところでもあります。しかし、一昨年の未曾有の大震災によりこれら施設は甚大な被害を受け、3年近くも全く利用できない状況が続いており、スポーツ関係者からは一日も早い施設整備が強く望まれております。</p> <p>(1) 陸上競技場について</p> <p>昭和47年第3種競技場として完成しておりますが、平成19年公認条件が改正され、全天候舗装8レーンの走路が義務付けられ、観覧席や大会運営施設など整備する必要があり、平成22年度に実施設計を行い、平成23年度当初予算に改修工事費6億円を計上したが、震災のため6月補正で減額したところでもあります。</p> <p>① この実施設計を生かし、凍結した改修工事費を再度予算計上するのか、それとも新たに設計し直す考えなのか、その取扱いについて伺います。</p> <p>② この実施設計は現在地を予定したのですが、現在地は海岸に隣接し、危険であり、風の影響もあることから新たな適地を検討しているのか伺います。</p> <p>(2) 野球場について</p> <p>昭和43年に開設され、昭和45年には国体の高校軟式野球大会の会場になるなど、これまで各種県大会や、全国大会、更にはプロ野球の試合も行われ、平成21年5月には春季高校野球県大会が開催され、花巻東高校の有名選手の出場もあり観覧席は満席となり、駐車場も不足する状況でありました。</p> <p>このように野球場に対する思いは、野球関係者のみならず多くの市民が待ち望んでおります。</p> <p>① 野球場に隣接する防潮堤建設が県により進められ、球場敷地が狭くなると思われ、以前からも風向き等の関係で適地でないとの意見が野球</p>	

	<p>関係者から出されていますが、他の場所を検討しているのか伺います。</p> <p>② 田老野球場の建設については、第2球場としての位置づけと思いますが、まず本格的な野球場をどうするのか、全体的な施設配置の中で考えるべきと思いますが考えを伺います。</p> <p>最後になりますが、陸上競技場や野球場をはじめとしたスポーツ施設について、市民の要望に応えるべく平成26年度経営方針等で、スポーツ施設の再建なり、方向性を示すべきと思いますが、どのように考えているのか伺います。</p>	
<p>2 松くい虫対策について</p>	<p>これまで被害のなかった宮古市において松くい虫被害が箱石地区で確認されたとのことでもあります。</p> <p>被害の拡大は、木材生産のみならず、漁業や観光に与える影響は大きく、一旦被害が広がり始めると完全に防除するのは非常に困難で、再生も難しいと言われております。</p> <p>早急に被害拡大を防止する対策を講ずる必要があると考えます。</p> <p>そこで、次の3点について伺います。</p> <p>① 被害の状況について</p> <p>② 被害発生の原因について</p> <p>③ 被害拡大の防止策について</p>	

# 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月12日(木)

質問順位 4番

質問者 議席番号 24番 古館章秀議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 林業振興について	<p>1 平成22年12月定例会において、民有林の人工林育林について一般質問をしたところ、当市の森林面積は115,600ha、そのうち国有林が33,200ha、民有林が82,400haで、民有林の人工林面積は28,400ha、34%の人工林率で、人工林伐採跡地への植林は重要と認識しており、積極的に取り組みたいとの答弁であったが、人工林伐採面積に対する植林状況及び新たな人工林植林推進状況はどのようになっているか伺う。</p> <p>2 意識啓発については、伐期が到来していない森林保育施策について、施策計画に基づき適切に作業を行なうよう森林所有者に啓発を行なうとしているが、どのような啓発を行ない、どの程度普及推進が図られたか伺う。</p> <p>3 民有林のうち66%が広葉樹林であり、林業の振興を図るうえで重要と考えるが推進対策をどのように考えているか伺う。</p> <p>4 市有林面積1,880haのうち川井地区の面積は1,261haで、594haにカラマツを中心とした植栽とのことであるが、残りの619haの森林施策状況はどのようになっているか伺う。</p> <p>5 市の直営林594haの大半がカラマツ林で、伐期が到来したものについては、現地調査を行い必要に応じ伐採計画を作成するとしているが、伐採計画はどのようになっているか伺う。 また、伐期が到来している市有林を復興住宅などに有効活用をしていく時期であり、今こそ被災者の住宅再建の一役を担うときであると考えがいかがか伺う。</p>	
2 国土調査事業推進について	<p>1 国土調査事業の完了年度は何年度か伺う。</p> <p>2 宮古、田老、新里及び川井地域の国土調査事業の調査を完了した面積はどれくらいで、それぞれの進捗率はどのようになっているか伺う。</p> <p>3 合併前の宮古、田老、新里及び川井地域の年度ごと(過去3年分)の一筆地調査面積はどのような状況か伺う。</p>	

	4 年度ごとの一筆地調査面積の確定は、宮古、田老、新里及び川井地域の未調査面積比率により、それぞれの調査面積を確定し、進捗率のアップを図るべきと考えるがいかがか伺う。	
--	---	--